

当行は、創業のころ“親切で新しい”を大切に、「地域社会との共生」を目指して、さまざまな施策に取組み“地域貢献”“社会貢献”に努めております。

第9回〈池銀〉ニュービジネス助成金
“地域起こし大賞”・“優秀賞”などを決定

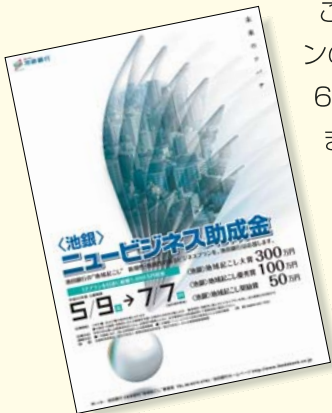
新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業や起業家を応援する「〈池銀〉ニュービジネス助成金」は、平成15年の創設以来、応募累計が878件にものぼりました。当助成金制度が、京阪神の企業や起業家に広く認知され、地域起こし策の一環として根づいてきていると感じております。



9回目となりました平成20年度公募分も、IT・情報通信、ナノテク・製造技術、エコ・環境・バイオ、医療・福祉などの幅広い分野から156プランのご応募があり、産学官連携による「ニュービジネス目利き委員会」によって審査が行われました。

その結果、“地域起こし大賞(300万円)”1プラン、“優秀賞(100万円)”3プラン、“奨励賞(50万円)”8プランが選出され、平成20年10月16日“マイドームおおさか”での「第9回〈池田銀行〉TOYROビジネスマッチングフェア2008」の会場において、授賞式を行いました。

これにより、今回までの表彰プランの総数は92件、助成金の総額は6,000万円を超える規模になりました。



第5回〈池銀〉コンソーシアム研究開発助成金
産学官連携に総額3,000万円を支給

「〈池銀〉コンソーシアム研究開発助成金」は、産学官連携により早期に商品化・事業化を目指す技術シーズや開発構想を持つ企業・事業者から、大学・公設研究機関等との共同研究・委託研究等のプランを公募し、年間総額3,000万円(1件最大300万円)の助成金を贈呈するものです。

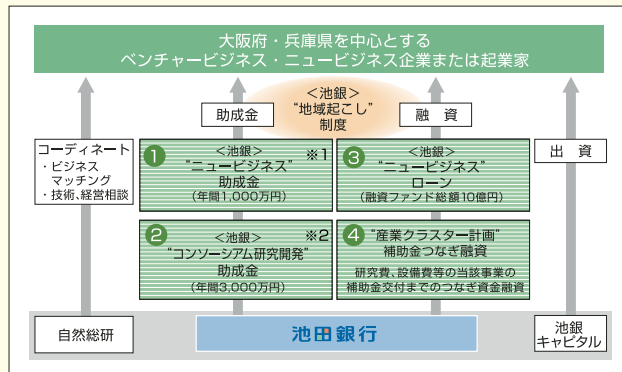
5回目となる平成20年度は、36プランのご応募をいただき、独立行政法人中小企業基盤整備機構近畿支部、大阪中小企業投資育成株式会社等による「評価委員会」の総合審査を経て、12プランを採択いたしました。

平成16年の創設以来、ご応募いただいたプランの累計は217件、採択数は68プランとなり、お贈りした助成金総額は1億5,000万円を超えました。

今回の助成プラン先には、今後も「〈池銀〉ニュービジネスローン」や「池銀キャピタルによる投資」など、池田銀行グループの“ニュービジネス総合応援制度”を活用してサポートを行い、「事業の多角化」や「第二の創業」を積極的に応援してまいります。



池田銀行グループの「ニュービジネス総合応援制度」の概要



※1<ニュービジネス目利き委員会>

- 大阪大学
- 神戸大学
- 関西学院大学
- 産業技術総合研究所
- ニッセイ
- ベンチャー支援機関
- 当行、自然総研などによる評価、審査

※2<評価委員会>

- 中小企業基盤整備機構近畿支部
- 中小企業、ベンチャー総合支援センター
- 大阪中小企業投資育成株式会社
- 当行、自然総研などによる評価、審査

地域経済活性化を目指して 第9回ビジネスマッチングフェア開催



ビジネスマッチング事業の一環として、毎年開催しております「ビジネスマッチングフェア」は、おかげさまで大変ご好評をいただいております。

平成20年も10月16日、17日の両日、“マイドームおおさか”において「第9回〈池田銀行〉TOYROビジネス

マッチングフェア2008」を開催いたしました。

今回は、『日本のちから、関西の技術』をメインテーマに、地域起こしの原動力となる企業と近畿経済産業局などの公的機関、最先端の技術・知見を誇る大学、研究機関に出展いただきました。

中小企業の高度な「ものづくり技術」は、産業の基盤を支える重要な役割を果たしております。特に関西には、川上から川下まで、国内、世界のトップレベルの多くの技術が存在しており、これら関西の『匠』が一堂に会しました。

さらに、前回の特別展示「池田発3大発明」に続き、今回は独立行政法人産業技術総合研究所関西センター（産総研）のご協力により、メインテーマを象徴する『産総研関西発3大発明』を特別展示。わが国のみならず世界に新市場を創造し、産業界に大きなインパクトをもたらした関西生まれの基盤技術を、ご紹介いただきました。

これからも、地元企業の皆さまのお役に立てますよう、コーディネーターとして、“ベストマッチング”を目指して努力してまいります。



新たなビジネスの創造をお手伝い 第6回〈池銀〉ビジネス交流会開催!



平成21年4月、地元企業のさらなる発展のため、“新たなビジネスの創造”のお役に立つことを願い、「第6回〈池銀〉ビジネス交流会」を、ホテル阪急インターナショナルで開催いたしました。

地元企業・近畿経済産業局や日本銀行をはじめとする公的機関・ベンチャー育成機関・地元大学の方々など大勢のご参加をいただき、産学官連携による本格的な「ビジネス交流会」となりました。

第1部では、「平成20年度〈池銀〉コンソーシアム研究開発助成金」の採択プラン発表と目録の贈呈式が行われました。また、これまでの採択企業より、産学連携の取組についての事例発表をしていただきました。

引き続き第2部では、寺島実郎氏（日本総合研究所 会長）による『世界の構造転換と日本』と題した講演会を開催いたしました。第3部は懇親会形式による情報交流の場とし、異業種交流、産学官の交流など大変活発な情報交換が行われました。今後も“新たなビジネスパートナーとの出会い”や“お役に立つ情報収集の場”をご提供してまいります。

蘇州駐在員事務所は今秋開設3周年
「強い絆」でお客さまの中国ビジネスを応援

日本の地方銀行としては初めてとなる「蘇州駐在員事務所」は、おかげさまで、今秋開設3周年を迎えます。開設1周年を記念しての蘇州市への「中国経済ミッション」や、2周年時には現地での「記念講演会」と「交流会」を開催するなど、現地法人の方々とのネットワークも拡げてまいりました。



また、当行のビジネスマッチングフェアに蘇州ブースを設け、現地のPRに努めるとともに、本年4月に大阪市内で開催された、3回目となる蘇州市吳中区政府主催の「企業誘致セミナー」にも単独協賛いたしました。

このような活動が評価され、今年4月に蘇州市の閻立（えんりつ）市長が、当行の大阪梅田池銀ビルを来訪されました。市長が個別企業を訪問されることは極めて珍しく、当行に対する期待の大きさと、蘇州市を始め中国との「強い絆」を感じております。

今後もお取引先の中国進出支援や中国貿易、金融等に関する情報提供に努め、関西と中国の『架け橋』として、より一層、お客さまのお役に立ってまいります。

大阪府立大学・大阪市立大学と協定締結
産学連携ネットワークのさらなる充実

大学発のベンチャービジネスの育成などを目的として、地域の大学との連携を強化しております。

これまでの関西学院大学・甲南大学・同志社大学に続き、平成20年5月には、大阪府立大学・大阪市立大学とも三者による「産学連携基本協定」を締結いたしました。この協定に基づき、「池銀キャピタル夢仕込PCI投資事業有限責任組合」を設立し、両大学発ベンチャービジネスの応援も実施してまいります。

また大学発ベンチャービジネスの育成については、これまで当行の独自ファンドのほか、「阪大イノベーションファンド」や「京大ベンチャーファンド」等へ出資してまいりました。さらに平成20年10月には「同志社ベンチャーファンド」に出資し、同志社大学発のベンチャービジネスを育成するとともに、同大学とのネットワークの拡充にも取り組んでおります。

毎年11月には関西学院大学の「KGビジネスプランコンテスト」も共催しております。このコンテストは、関西学院グループの大学生・高校生・中学生や提携校の学生から寄せられた「新規事業への提案や起業のアイデア」を競うもので、若い方々の発想から、新しいビジネスが生まれることを願っております。

これからも地域の他大学との連携を積極的に進め、大学発の企業・起業家に対する事業サポートをはじめ、地域の活性化につながる産学連携を活かした活動を幅広く展開してまいります。



「KGビジネスプランコンテスト」
入賞の皆さま



大阪府立大学・大阪市立大学と当行の三者による「産学連携基本協定」調印式

「ベンチャー2008 KANSAI」に協賛
第6回〈池銀〉エンカレッジフォーラム開催!



当行は、地元関西の“仕事の創造”と“対外競争力の向上”をめざし、「ビジネスマッチングフェア」の開催や「地域起こし制度」を創設する等、研究開発型事業やニュービジネスを応援しております。

その一環として、新しい企業・産業の創出を通じた関西経済の活力回復、アジア諸国・地域との経済交流の促進を目的に開催されている“ベンチャーKANSAI”に、平成15年から毎年協賛しております。平成20年も11月に、「〈池銀〉エンカレッジフォーラム～地域起こし～」を開催いたしました。

第1部は、奥野史子氏（スポーツコメンテーター）をゲストに迎えての『「昇華・夜叉の舞」発想の転換からの勝利』と題したトークショー。第2部は野口悠紀雄氏（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）に『日本経済のゆくえ』と題して講演をお願いいたしました。

これからも、地域における中小企業・ベンチャー企業を応援するイベントなどを積極的に開催してまいります。

「環境問題への対応」「公会計」「高齢社会」など
お役に立つ実務セミナーを次々開催

平成20年7月、環境問題対応への具体的な手法として注目される「製品グリーンパフォーマンス高度化推進手法」と「マテリアル・フロー・コスト会計手法」に関するセミナーを開催いたしました。主催はNPO法人資源リサイクルシステムセンターで、近畿経済産業局と当行が後援いたしました。梅田靖氏（大阪大学大学院工学研究科教授）による基調講演、主催者による2つの手法説明、さらには実際にその手法を導入している企業による事例などが紹介されました。

また、日本政策投資銀行関西支店後援のもと、地元自治体のご担当者を対象とした「池田銀行 自治体セミナー」を、関連会社の自然総研と共に開催いたしました。平成20年7月には、国および地方自治体における公会計改革が急ピッチで進められている状況を踏まえ、『公会計の基本的な考え方』を。また、高齢化社会に入り、これまでの産業振興施策だけでは対応が難しい局面を想定し、平成21年2月には、『高齢社会と地域中小企業』をテーマにセミナーを開催いたしました。

今後も、地域の活性化のお役に立つために、地元自治体に向けての情報も積極的に発信してまいります。

